日本国環境省とラオス人民民主共和国農業環境省との間の 環境に関する協力覚書

日本国環境省とラオス人民民主共和国農業環境省(以下、それぞれの省を「当事者」と、総称して「両当事者」という。)は、

両当事者間の既存の友好関係の強化を希求し、

持続可能な発展のための協力を促進することに共通認識を有することを考慮し、

現行世代と将来世代のための環境改善と保全の重要性に留意し、

実効性のある環境保護には国際協力、調整と努力が必要となり、これら環境保護活動は地域、国、地方レベルでの実装を要することを認識し、

両当事者の国内における法令及び規制に準拠し、

以下の認識に達した。

第1章

目的

本協力覚書(以下「この覚書」という。)の目的は、パリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)の迅速かつ効果のある実施のための行動の重要性を再確認しつつ、環境分野における相互協力を強化し、促進し、醸成することにある。

第2章

協力分野

協力活動は、以下に示す、環境保護と気候変動対応に関連する領域のうち相互に確認されたものから決定される。

気候変動

- (1) 国が決定する貢献(NDC)
- (2) 透明性とGHG排出量削減の実施
- (3) 二国間クレジット制度(JCM)を含むパリ協定6条の実施
- (4) 国家適応計画(NAP)
- (5) 損失と損害

公害防止

(1)大気汚染管理

生物多様性

(1)生物多様性国家戦略及び行動計画(NBSAP)の実施

相互の決定によるその他の環境保護領域

協力は、両当事者により決定されるその他の領域においても実施される。

第3章

協力の実施と形態

両当事者は以下を含む適切な協力形態により、両当事者が準備する資源の範囲内において協力を奨励し、促進することとする。

- 対話型会議の開催
- 情報や専門知識の交換
- 研修と能力強化の実施
- 研究事業、分析及びパイロット事業の奨励その他、セミナー、ワークショップ、会議を含む他の協力様式は双方の合意によって決定する。

この覚書に基づく協力の実施は、別紙の活動計画(以下「PoA」という。)で詳細化される。あらゆるPoAの変更は、いずれかの当事者から提案され、両当事者の窓口において書面で相互確認される。

第4章

窓口

この覚書に基づく活動の効果的な運営を担保するため、両当事者はこの覚書に関する全ての事項についてそれぞれの当事者の代表として機能する窓口を任命する。日本国環境省は、地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室がその任を担う。ラオス農業環境省は、計画協力局がその任を担う。

第5章

改訂

この覚書の改訂は、時期を問わず、両当事者の書面による合意により可能とする。こ